

競争入札参加資格審査申請書の提出について

(物品調達等・業務委託・清掃業務委託)

参加資格有効期間:令和 7 年 10 月1日～令和 10 年 9 月 30 日

目次

はじめに	1
第1 競争入札参加資格申請の概要	1
1 受付期間・提出先等	1
2 提出書類	2
3 提出部数	2
4 競争入札参加資格の等級について	2
5 名簿の公表	2
6 留意事項	2
●提出書類(法人の場合)	3
●提出書類(個人の場合)	4
第2 競争入札参加資格審査申請書(別記第1号様式)の記載方法	5
1 必要記載事項一覧表	5
2 記載方法	6
3 その他留意事項	10
I 物品調達等の営業種目分類表	
及び営業等に必要な許可・認可書等	11
II 業務委託の業務種目分類表	
及び業務等に必要な許可・認可書等	13
●記載例	17
●自己資本額・流動比率の計算方法について(個人の場合)	19
第3 申請後に申請内容に変更があった場合	21
第4 申請後に資格区分を追加する場合	21

山 口 県

はじめに

山口県（本庁及び出先機関）が発注する物品調達等・業務委託・清掃業務委託の契約に係る競争入札に参加するためには、競争入札参加資格（以下「資格」）の決定を受ける必要があります。資格の審査を受ける方は、次の要領によって書類を提出してください。

なお、資格の決定につきましては、資格審査を受ける【資格区分】について、各々行ないます。【資格区分】の内容及び、前回からの主な変更点は次の通りです。

【資格区分】

- I 物品調達等・・・物品等の製造の請負並びに物品等の買入れ、借入れ及び売払い
- II 業務委託・・・業務の委託（「県庁舎等の清掃業務の委託」を除く。）
- III 清掃業務委託・・・県庁舎等の清掃業務の委託

＜競争入札参加資格申請手続等の主な変更点＞

◆「やまぐち電子申請サービス」による電子申請での集中受付期間の延長（約2週間）

第1 競争入札参加資格審査申請の概要

1 受付期間・提出先等

	集中受付期間	集中受付期間以後
受付期間	<郵送> 令和7年6月20日(金) ～ 同年8月5日(火) <電子申請> 令和7年6月20日(金)～同年8月22日(金)	随時受付
有効期間	令和7年10月1日(水)～令和10年9月30日(土)	資格決定日～令和10年9月30日(土)
提出方法	<u>郵送、または「やまぐち電子申請サービス」で提出してください。</u>	
問合せ・ 郵送提出 先	〒753-8501 山口市滝町1番1号 Ⅰ 物品調達等：山口県会計管理局物品管理課 電話（083）933-3960（調達班） Ⅱ 業務委託：山口県会計管理局会計課 電話（083）933-3915（審査指導班） Ⅲ 清掃業務委託：山口県総務部管財課 電話（083）933-2210（庁舎管理班） ※ 複数の資格区分の審査を受ける方は、申請書類一式を申請する資格区分の数に応じて ご用意の上、いずれかの課にまとめて提出してください。	
1 やまぐち電子申請サービスによる申請方法については、山口県のホームページでご 確認ください。 2 郵送による提出は、消印の日付をもって集中受付期間分かどうかを判断します。申 請書の記入及び添付書類に不備があるものは受付できません。提出前によくご確認の うえ、早めにご提出ください。 3 資格決定後、「資格審査結果通知書」を送付（やまぐち電子申請サービスの場合はシ ステムで電子ファイルを送付）します。		

2 提出書類

法人の場合・・・3ページ「●提出書類（法人の場合）」

個人の場合・・・4ページ「●提出書類（個人の場合）」

(1) 競争入札参加資格審査申請書（別記第1号様式）	「第2 申請書（別記第1号様式）の記載方法」（5ページ～）のとおりです。
(2) その他添付書類	登記簿謄本（履歴事項全部証明書）、納税証明書等は写しでも提出できます。
◎ 資格審査提出書類確認票（法人用又は個人用）	提出前に書類が全て揃っているか確認して、提出してください。

※申請書の受付印が必要な方は、返信用封筒又ははがき（宛先記入・切手貼付のこと）を同封してください。内容確認後、押印のうえ、返送します。

3 提出部数

資格審査を受ける資格区分（Ⅰ物品調達等、Ⅱ業務委託、Ⅲ清掃業務委託）の数に応じて、次表のとおり提出してください。

資格区分の数	提出部数
1つの場合（Ⅰのみ、Ⅱのみ、Ⅲのみ）	1部
2つの場合（ⅠとⅡ、ⅠとⅢ、ⅡとⅢ）	2部（うち1部は写しで可）
3つの場合（ⅠとⅡとⅢ）	3部（うち2部は写しで可）

4 競争入札参加資格の等級について

資格区分「Ⅱ 業務委託」及び「Ⅲ 清掃業務委託」については、「資格審査結果通知書」で、「2 等級」と「3 特定調達契約等級」の2種の等級を通知します。

特定調達契約以外の競争入札等については、「2 等級」に記載の等級、特定調達契約に係る競争入札については「3 特定調達契約等級」に記載の等級が有する資格等級になりますので、ご注意ください。

※ 特定調達契約とは、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）」の規定が適用される契約です。特定調達契約に該当する一般競争入札の入札公告には、冒頭にその旨が記載されているほか、英文を含む内容となっています。

5 名簿の公表

資格審査の結果は、「競争入札参加資格者名簿」を作成し、ホームページや情報公開センターにおいて公表します。

6 留意事項

申請書等に虚偽の記載をし、又は重要な事項を記載しなかった場合は、入札参加資格を決定しないことがあります。また、決定を受けた後で、それらの事実が判明した場合は、決定を取り消すことがあります。

- 記載内容について確認が必要な場合は、資格決定後であっても、別途関係書類の提示等を求めることがありますので御協力をお願いします。
- 入札参加資格審査申請において、虚偽の記載をし、又は重要な事実を記載しなかったこと等により、資格の取消しを受けた場合、その取消しの日から2年を経過しない者については、資格決定を受けることができません。
- 資格決定されても、必ずしも入札に指名されとは限りません。

● 提出書類（法人の場合）

書類名		内容・注意すべき事項	原本・写
資格審査提出書類確認票（法人用）		提出書類が揃っているか確認してください。	原本
(1)第1号様式 競争入札参加資格審査申請書		「第2 競争入札参加資格申請書（別記第1号様式）の記載方法」参照（P5～）	
添付書類	(2)登記事項証明書（履歴事項全部証明書）	※受付日の前3か月以内の日付で発行されたもの	写し可
	(3)納税証明書	・国税（法人税・消費税及地方消費税）について滞納がないことが確認できる税務署長の証明（証明書の種類は原則として <u>その3の3</u> ） ・有限責任事業組合（LLP）については、登録される事業所に係る代表組合員の納税証明書の提出を必要とします。 ※受付日の前3か月以内の日付で発行されたもの	
		・山口県の県税（全税目）について滞納がないことが確認できる県税事務所長の証明（山口県内に本店・支店・営業所がない場合は不要） ・有限責任事業組合（LLP）については、登録される事業所に係る代表組合員の納税証明書の提出を必要とします。 ※受付日の前3か月以内の日付で発行されたもの	
	(4)決算書類	・法人名と決算期を記載してください。 ・決算報告書の表紙を添付していただいても結構です。 ※直前1年間のもの	
	(5)許可・認可	I 物品調達等はP11～P12参照 II 業務委託はP13～P16参照 III 清掃業務委託の建築物清掃業登録証明書は 必須	写し
	(6)第3号様式 暴力団排除に関する誓約書		原本
	(7)第5号様式 委任状 ※該当がある方のみ	支店、営業所の長などに県との取引上の権限を委任する場合	
	(8)県内の営業所等一覧表（様式は任意） ※該当がある方のみ	「山口県との取引をする支店等」以外で県内に営業所等を有している場合、その所在地のわかるもの	—
	(9)第6号様式 印刷設備保有状況等調査表（印刷業者のみ）	「I 物品調達等」で大分類3印刷・製本類で申請した業者のみ提出	
	(10)第7号様式 清掃業務に係る契約実績表（清掃業者のみ）	「III 清掃業務委託」の業者のみ提出	写し可
	(11)第8号様式 清掃業務有資格技術者一覧表（清掃業者のみ）	建築物環境衛生管理技術者、ビルクリーニング技能士等 「III 清掃業務委託」の業者のみ提出	
	(12)障害者雇用状況報告書（山口県内に本店を有する方及び清掃業者）※該当がある方のみ	山口県内に本店を有する方及び「III 清掃業務委託」の業者で職業安定所へ報告義務のある場合	写し
	山口県内に本店を有する方 ※該当がある方のみ	13次世代育成対策推進法による一般事業主行動計画策定・変更届	
		14やまぐち女性の活躍推進事業者登録証	
		15ISO14001登録証	
		16エコアクション21認証・登録証	

● 提出書類（個人の場合）

書類名		内容・注意すべき事項	原本・写
資格審査提出書類確認票（個人用）		提出書類が揃っているか確認してください。	原本
(1)第1号様式 競争入札参加資格審査申請書		「第2 競争入札参加資格申請書（別記第1号様式）の記載方法」参照（P5～）	
(2)第2号様式 誓約書			
添付書類	(3)納税証明書	国税（所得税・消費税及地方消費税）※その3の2	写し可
		国税（申告所得税及復興特別所得税、消費税及地方消費税）について滞納がないことが確認できる税務署長の証明 — 証明書の種類は原則として <u>その3の2</u> ※受付日の前3か月以内の日付で発行されたもの	
		県税（個人の県民税を除く全税目）※山口県内に本店・支店・営業所等がある場合のみ	
		山口県の県税（個人の県民税を除く全税目）について滞納がないことが確認できる県税事務所長の証明（山口県内に本店・支店・営業所がない場合は不要） ※受付日の前3か月以内の日付で発行されたもの	
		個人の県民税（市町長の証明）※山口県内に本店・支店・営業所等がある場合のみ	
		山口県の個人の県民税について滞納がないことが確認できる市町長の証明（山口県内に本店・支店・営業所がない場合は不要） ※受付日の前3か月以内の日付で発行されたもの	
	(4)決算書類	損益計算書、資産負債額調（貸借対照表）	写し可
		青色申告者の場合 ※直前1年間のもの	
		収支内訳書、貸借対照表（様式は任意）	写し可
		白色申告者の場合 ※直前1年間のもの	
	(5)許可・認可書	営業等に必要の許可・認可書等	写し
		I 物品調達等は <u>P11～P12参照</u> II 業務委託は <u>P13～P16参照</u> III 清掃業務委託の建築物清掃業登録証明書は <u>必須</u>	
	(6)第3号様式 暴力団排除に関する誓約書		原本
	(7)第5号様式 委任状 ※該当がある方のみ	支店、営業所の長などに県との取引上の権限を委任する場合	
	(8)県内の営業所等一覧表（様式は任意） ※該当がある方のみ	「山口県との取引をする支店等」以外で県内に営業所等を有している場合、その所在地のわかるもの	—
	(9)第6号様式 印刷設備保有状況等調査表（印刷業者のみ）	「I 物品調達等」で大分類3印刷・製本類で申請した業者のみ提出	写し可
	(10)第7号様式 清掃業務に係る契約実績表（清掃業者のみ）	「III 清掃業務委託」の業者のみ提出	
	(11)第8号様式 清掃業務有資格技術者一覧表（清掃業者のみ）	建築物環境衛生管理技術者、ビルクリーニング技能士等 「III 清掃業務委託」の業者のみ提出	
	(12)障害者雇用状況報告書（山口県内に本店を有する方及び清掃業者） ※該当がある方のみ	山口県内に本店を有する方及び「III 清掃業務委託」の業者で職業安定所へ報告義務のある場合	写し
	山口県内に本店を有する方 ※該当がある方のみ	13次世代育成対策推進法による一般事業主行動計画策定・変更届	
		山口県内に本店を有する方で労働局へ当該届出を行っている場合	
		14やまぐち女性の活躍推進事業者登録証	
		山口県内に本店を有する方で当該登録を受けている場合	
		15ISO14001登録証	
		山口県内に本店を有する方で当該認証・登録を受けている場合	
		16エコアクション21認証・登録証	
		山口県内に本店を有する方で当該認証・登録を受けている場合	

第2 競争入札参加資格審査申請書（別記第1号様式）の記載方法

1 必要記載事項一覧表

区 分（「欄」）	I 物品調達等	II 業務委託	III 清掃業務委託
新規・継続	○	○	○
登録番号	継続の場合、現登録番号を記入。新規の場合、空白。		
申請者	○	○	○
①山口県との取引を希望する営業種目及び営業比率			
(1) 物品等の製造の請負並びに物品等の買入れ、借入れ及び売払い	○	—	—
(2) 業務の委託(清掃業務の委託を除く)	—	○	—
(3) 清掃業務の委託	—	—	○
②自己資本額	○	○	○
③流動比率	○	○	○
④機械装置等の残存価格	印刷業者	—	—
⑤職員数	○	○	○
左記のうち、清掃業務従事職員数	—	—	○
清掃業務に係る資格、免許等を有する職員	—	—	○
⑥障害者の雇用状況	県内業者	県内業者	○
⑦営業年数	○	○	○
⑧清掃業務に係る営業年数	—	—	○
⑨直前2年間の年間平均売上高	○	○	○
⑩清掃業務に係る直前2年間の年間平均契約金額	—	—	○
⑪子育て支援・女性の活躍推進	県内業者	県内業者	県内業者
⑫環境マネジメントシステム	県内業者	県内業者	県内業者
山口県との取引をする支店等	○	○	○

資格の区分Ⅰ～Ⅲ（Ⅰ物品調達等、Ⅱ業務委託、Ⅲ清掃業務委託）について、複数の資格の審査を受けようとされる場合は、1枚の申請書（別記第1号様式）に必要事項を各々記載し、P2の「2 提出部数」を参考に写しを作成してください。

（申請書は3つの資格とも共通の様式です。）

※競争入札参加資格審査申請書記入時には必ず裏面下部の注1～8を参照の上、記入をお願いします。

2 記載方法

◎ 新規・継続

令和7年9月30日までの（Ⅰ物品調達等、Ⅱ業務委託、Ⅲ清掃業務委託）にかかる参加資格がある場合は継続、そうでない場合は新規を○で囲んでください。

◎ 登録番号

継続の方は、令和7年9月30日までの登録番号を記入してください。

◎ 申請者

- 1 法人：登記事項証明書に記載されているとおりに記入してください。
- 2 個人：「住所」は営業の本拠地、「商号又は名称」は屋号等、「代表者氏名」は経営者の氏名を記入してください。
- 3 電話番号、ファクシミリ番号は市外局番も記入してください。

◎申請書枠内各欄（①～⑫）

①山口県との取引を希望する営業種目及び営業比率

(1) 物品等の製造の請負並びに物品等の買入れ、借入れ及び売払い

（「Ⅰ物品調達等」の資格の審査を受けようとされる方は記入してください。）

ア 「Ⅰ物品調達等の営業種目分類表及び営業等に必要な許可・認可書等」（P11, 12参照）により、「大分類」については、第1希望から第5希望までの番号及び種目を記入し、さらに「小分類」についても、欄の左から希望順に番号・種目を記入してください。（記入例参照）

（入札等における業者選定の参考にしますので、必ず希望順に記入してください。）

イ 「大分類」を15その他、又は16借入品とし、かつ「小分類」をその他とする場合は「備考」欄にその具体的な品目の内容を記入してください。

ウ 資格の有効期間中は、営業種目の希望順位の変更は原則できませんので申請時において特に留意してください。

なお、営業種目の追加・削除が必要となった場合は、物品管理課調達班まで照会してください。

エ 申請文章中の「製造の請負」とは印刷のこと、「買入れ」とは山口県が物品を購入する場合、「借入れ」とは山口県が物品を借りる場合、「売払い」とは山口県が物品を売る場合のことです。

オ 自動車の車検・点検・修理等については、「Ⅰ物品調達等」での登録となりますので、ご注意ください。

〔記入例〕

県との取引を希望する物品をパソコン類、文具、借入品の順で記載する例

希望順位	大分類		小分類1		小分類2		小分類3		小分類4		小分類5	
	番号	種目	番号	種目	番号	種目	番号	種目	番号	種目	番号	種目
第1希望	2	電..	5	パソ...	1	家庭..	2	電気..				
第2希望	1	文..	2	文具..	3	家具..						
第3希望	16	借..	4	パソ...	2	家具..	3	電気..	9	イベ..	10	その他
第4希望												
第5希望												
備 考			介護用品									

(2) 業務の委託

（「Ⅱ業務委託」の資格の審査を受けようとする方は記入してください。）

ア 「Ⅱ業務委託の営業種目分類表及び業務等に必要な許可・認可書等」（P13～16参照）により、「大分類」については、第1希望から第5希望までの番号及び種目を記入し、さらに「小分類」についても、欄の左から希望順に番号・種目を記入してください。（記入例参照）

（入札等における業者選定の参考にしますので、必ず希望順に記入してください。）

イ 「大分類」を99その他とし、かつ「小分類」を99その他とする場合は、「備考」欄にその主要業務の内容を記入してください。

ウ 資格の有効期間中は、業務種目の希望順位の変更は原則できませんので申請時において特に留意してください。

なお、業務種目の追加・削除が必要となった場合は、会計課審査指導班まで照会してください。

〔記入例〕

県との取引を希望する業務をシステムの設計・開発、システムの保守・維持・運用管理、コンピュータの保守及び管理、データ処理、データのオペレーション、文書等の電子化、ホームページ作成、その他（緊急通報サービス）の順で記載する例

希望順位	大分類		小分類1		小分類2		小分類3		小分類4		小分類5	
	番号	種目	番号	種目	番号	種目	番号	種目	番号	種目	番号	種目
第1希望	6	コン・・	1	システム・・	2	システム・・	6	コンピ・・	3	データ・・	5	データ・・
第2希望	6	コン・・	4	文書・・								
第3希望	7	企・・	8	ホームペ・・								
第4希望	99	その他	99	その他								
第5希望												
備 考			緊急通報サービス									

(3) 清掃業務の委託

（「Ⅲ清掃業務委託」の資格の審査を受けようとする方は記入してください。）

清掃業務以外に営業種目がある場合は、直前決算の契約実績全体を100%とし、「営業種目」ごとに割合を記入してください。

②自己資本額

1 法人の場合は貸借対照表の「純資産の部の合計額」を記入してください。（千円未満の端数は切捨て）

※ 貸借対照表の「資本金」を記入するのではないことに注意してください。

2 個人の場合は、次年度繰越純資本金額（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額－事業主貸）を記入してください。（千円未満の端数は切捨て）

③流動比率

流動資産（現金及び概ね1年以内に現金化できる預金、受取手形、売掛金、商品、原材料等の合計額）を流動負債（1年以内に支払期限の到来する支払手形、買掛金、短期借入金、未払金等の合計額）で除して得た数値を百分比（小数点以下は切捨て）で記入してください。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産（概ね1年以内に現金化できるもの（現金、預金、受取手形、売掛金、商品、原材料等））}}{\text{流動負債（1年以内に支払期限の到来するもの（支払手形、買掛金、短期借入金、未払金等））}} \times 100$$

※小数点以下は切捨て

※②自己資本額及び③流動比率について、個人の場合は、P19「自己資本額・流動比率の計算方法について（個人の場合）」により記入してください。

④機械装置等の残存価格

（「Ⅰ物品調達等」の資格の審査を受けようとされる方のうち、希望する営業種目（大分類）に「印刷・製本類」を挙げられている方は記入してください。）

（取得価格－減価償却額）＝ 残存価格としてください。（千円未満の端数は切捨て）

⑤職員数

- 1 「職員数」欄
本店、支店を含めた申請日の前日における全常勤職員数を記入してください。
（法人における常勤の役員、個人の場合の事業主を含みます。パート・アルバイト等の人数は含めないでください。）
- 2 「左記のうち、清掃業務従事職員数」欄（「Ⅲ清掃業務委託」の業者のみ）
常勤職員のうち清掃業務に従事する職員の数を記入してください。
- 3 「清掃業務に係る資格、免許等を有する職員」欄（「Ⅲ清掃業務委託」の業者のみ）
清掃業務に関する資格、免許等について、資格等の名称及び当該資格を有する者の数を記入してください。

⑥障害者の雇用状況

（山口県内に本店を有する方及び「Ⅲ清掃業務委託」の資格の審査を受けようとされる方は記入してください。）

- 1 常時雇用する障害者の数は、報告の義務がある事業者については、「障害者雇用状況報告書」に記載されている障害者の「計」を記入してください。
報告義務のない事業者については、6月1日現在の雇用する障害者の数（重度障害者及び精神障害者については短時間労働者を含む。）を記入してください。
重度障害者とは重度身体障害者又は重度知的障害者のことです。
重度身体障害者とは、障害程度等級の1級又は2級に該当する障害を有する者及び3級に該当する障害を2以上重複して有することによって2級に相当する障害を有するとされた者です。
重度知的障害者とは、知的障害者判定機関により、知的障害の程度が重いと判定された者です。
- 2 雇用状況の報告義務の有無は、職業安定所への報告義務の有無について、どちらかに○印をしてください。
- 3 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数は、報告の義務がある事業者については、「障害者雇用状況報告書」に記載されている「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数」を記入してください。
報告義務のない事業者については、空欄としてください。

⑦営業年数

- 1 営業開始年月：現在継続している営業を開始した年・月を記入してください。
- 2 休業期間：営業開始日から申請日の前日までの期間中に営業を休止した期間が含まれる場合は、その期間を記入してください。
- 3 現組織への変更年月：営業開始後に組織を変更した場合は、その年・月を記入してください。
- 4 営業年数：営業開始日から申請日の前日までの期間（1年未満切捨て）を記入してください。当該期間中に、休業期間が含まれる場合は、休業期間を控除した期間を記入してください。

⑧清掃業務に係る営業年数

（「Ⅲ清掃業務委託」の資格の審査を受けようとする方は記入してください。）

- 1 営業開始年月：清掃業務を開始した年・月を記入してください。
- 2 休業期間：清掃業務の営業開始日から申請日の前日までの期間中に営業を休止した期間が含まれる場合は、その期間を記入してください。
- 3 現組織への変更年月：営業開始後に組織を変更した場合は、その年・月を記入してください。（「⑦営業年数」欄の「現組織への変更年月」欄に同じ。）
- 4 営業年数：清掃業務の営業開始日から申請日の前日までの期間（1年未満切捨て）を記入してください。当該期間中に、休業期間が含まれる場合は、休業期間を控除した期間を記入してください。

⑨直前2年間の年間平均売上高

損益計算書等により直前2年と直前1年の売上高及び当該2年間の平均売上高を記入してください。（千円未満の端数は切捨て）

⑩清掃業務に係る直前2年間の年間平均契約金額

（「Ⅲ清掃業務委託」の資格の審査を受けようとする方は記入してください。）

損益計算書等により直前2年と直前1年の清掃業務の契約金額（清掃業務受託高）及び当該2年間の平均契約金額を記入してください。（千円未満の端数は切捨て）
（「⑨直前2年間の年間平均売上高」欄の内数となります。）

⑪子育て支援・女性の活躍推進

（山口県内に本店を有する方は記入してください。）

- 1 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出の有無について、どちらかに○印をしてください。
- 2 やまぐち女性の活躍推進事業者の登録の有無について、どちらかに○印をしてください。

⑫環境マネジメントシステム

（山口県内に本店を有する方は記入してください。）

- 1 環境マネジメントシステムに関する国際標準化機構（ISO14001）の認証取得の有無について、どちらかに○印をしてください。
- 2 環境マネジメントシステムに関する一般財団法人持続性推進機構（エコアクション21）の認証・登録の有無について、どちらかに○印をしてください。

◎ 山口県との取引をする支店等

県と取引をする支店等として登録を希望するもの（支店等については、受任者として登録する者に限る。）に関する事項を記入してください。

なお、受任者として登録する場合、県との取引上の権限を委任する旨を記した委任状（第5号様式）※が必要です。

※委任状（第5号様式）を提出する場合

- 1 代理人（受任者）の使用印の届出は不要です。
- 2 委任期間の始期は、委任を開始する（した）日を記入してください。
但し、集中受付期間中の提出については、令和7年10月1日となります。

3 その他留意事項

◎新規事業者等が申請する場合

- 1 新規に開業された方で、申請時に、最初の決算期が未到来のため決算書類が添付できない場合は、財務内容に関する事項（②、③、⑨、⑩）は空欄としてください。
- 2 合併、会社分割、法人成り等の取扱いは別途お問い合わせください。
※ 財務内容に関する事項（②、③、⑨、⑩）について空欄で申請した場合は、最初の決算期到来後に当該事項について追加申請を行うことができますので、提出先まで照会してください。

◎外国業者が申請する場合

- 1 住所欄には、本店の所在する国名及び所在地名を記入してください。
なお、日本国内に連絡場所がある場合は、その所在地を欄外に必ず記入してください。
- 2 登記事項証明書及び納税証明書については、これらに代えて、当該国の管轄官庁又は権限のある機関の発行する書面とします。
- 3 提出する書類等について、外国語で記載された事項については、日本語の訳文を付記又は添付してください。
- 4 提出する書類等に記載する金額については、出納官吏事務規程第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載してください。

◎官公需適格組合の特例

山口県内に本店を有する官公需適格組合については特例がありますので、別途「官公需適格組合に係る競争入札参加資格審査事務取扱要領（物品調達等に係る契約及び業務委託契約）」をご覧ください。

I 物品調達等の営業種目分類表及び営業等に必要な許可・認可書等

大分類		小分類		具体的事例	許認可等
番号	種 目	番号	種 目		
01	文具・事務用機器類	01	用紙類	洋紙、和紙、板紙、感光紙	
		02	文具・事務機器	教材、印刷機	
		03	家具類	事務机、保管庫、木製家具	
		04	印章		
02	電気通信機器類	01	家庭電器	テレビ、冷蔵庫、掃除機	
		02	電気通信機器	無線、携帯電話、GPS、ファクシミリ	
		03	視聴覚機器	OHP、DVDソフト	
		04	電設材料	コード、電線、配電盤、太陽光パネル	
		05	パソコン・ネットワーク機器	パソコン、プリンタ、LAN用品	
		06	ソフトウェア	ソフト類	
03	印刷・製本類	01	オフセット	オフセット印刷、フォーム印刷	
		02	軽オフセット・製本	軽オフセット印刷等・製本	
		03	地図		
04	医療・理化学機器類	01	医療機器	レントゲン、CTスキャナー、心電計、血液自動分析装置	高度管理医療機器等販売業・貸与業許可 管理医療機器販売業・貸与業届出
		02	獣医科用機器	各種獣医科用機器	動物用高度管理医療機器等販売・貸与業許可 動物用管理医療機器販売・貸与業届出
		03	理化学機器	各種実験装置、分析装置	
		04	光学機器	顕微鏡、望遠鏡	
		05	計測機器	計量機器、計測機器、測量機器	特定計量器販売事業届出
		06	介護機器	車いす、ベッド等	高度管理医療機器等販売業・貸与業許可 管理医療機器販売業・貸与業届出
05	産業・工作機器類	01	建設機器	ブルドーザー、クレーン	
		02	農林水産用機器	トラクター、チェンソー、海水ろ過装置	
		03	一般工作機器	旋盤、研削盤、ボイラー	
		04	厨房機器	調理器、流し台	
		05	家庭用機器	ミシン、編み機	
		06	環境機器	ごみ(生ごみ)処理機、空気清浄器	
		07	諸機器	両替機、券売機	
06	車両・船舶類	01	四輪車両		自動車分解整備事業の認証
		02	二輪車両	原動機付き自転車	
		03	自転車	電動自転車	
		04	船舶	モーターボート、ヨット	
		05	航空機	ヘリコプター	
		06	車両工具部品	タイヤ、ジャッキ	
		07	船舶工具部品		
		08	航空機工具部品		
07	薬品類	01	医療薬品		薬局医薬品製造販売業許可 医薬品販売業許可
		02	動物薬品		動物用医薬品店舗販売業許可
		03	農業薬品		農薬販売届
		04	工業薬品		毒物劇物販売業登録
		05	衛生材料	包帯、ガーゼ、紙おむつ	管理医療機器販売業・貸与業届出
08	油脂・燃料類	01	石油	ガソリン、軽油、重油、灯油	揮発油販売業登録
		02	プロパンガス		液化石油ガス販売事業登録 高圧ガス販売事業届
		03	諸油	潤滑油、混合油	

I 物品調達等の営業種目分類表及び営業等に必要な許可・認可書等

大分類		小分類		具体的事例	許認可等
番号	種 目	番号	種 目		
09	材料類	01	鋼材	丸鋼、平鋼、形鋼、線材	
		02	木材	丸材、平材、木質ペレット	
		03	コンクリート・セメント	矢板、ヒューム管、ブロック	
		04	砂・砂利・碎石		
		05	諸材料	タイル、畳、ガラス	
		06	凍結防止剤		
10	繊維・靴・鞆類	01	被服	作業服、帽子	
		02	寝具・縫製品	布団、シーツ	
		03	靴・鞆		
11	文化体育用品類	01	書籍・雑誌	図書、法令集、刊行物	
		02	音楽用品	楽器、楽譜、音楽CD	
		03	スポーツ用品		
		04	教育用機械器具	理科実験器具、実習器具	
		05	玩具類		
12	写真・写真用品類	01	写真用品	フィルム、カメラ、引伸機	
		02	現像焼付		
		03	青写真		
13	警察・消防用品	01	警察用品	警棒、帯革、手錠、鑑識用機械機材、交通安全用品	
		02	消防保安用品	避難器具、救命器具、消火装置、ヘルメット、消防ポンプ、消火器、防災用品	
14	イベント用品	01	貴金属・時計		
		02	贈答品・記念品	トロフィー、進物品	
		03	看板類	横断(懸垂)幕、腕章	屋外広告業登録通知書
15	その他	01	荒物・金物・雑品	ぼうき、ロープ、大工道具、ゴム製品、家庭用品	
		02	食品		米穀の出荷又は販売の事業の届出
		03	動植物・飼料肥料	牛、豚、苗木、餌	飼料販売業者届 肥料販売業務開始届
		04	装飾	じゅうたん、カーテン、いすカバー	
		05	電気	電力供給	小売電気事業を営もうとする者の登録
		06	小型無人機(ドローン)等	ドローン、ドローン関連部品	
		07	その他		
16	借入品	01	事務機器類	印刷機	
		02	家具類	机	
		03	電気通信機器類	家電、視聴覚機器	
		04	パソコン・ネットワーク機器類	パソコン類、ソフト、プリンタ	
		05	医療理化学機器類		高度管理医療機器等販売業・貸与業許可 管理医療機器販売業・貸与業届出
		06	産業工作機器類		
		07	車両船舶類	レンタカー	
		08	寝具類		
		09	イベント用品類	テント、簡易トイレ	
		10	その他		
17	売払品	01	不用品		古物商許可 金属くず類回収業許可
		02	生産物		

Ⅱ 業務委託の業務種目分類表及び業務等に必要な許可・認可書等

大 分 類		小 分 類		具 体 的 事 例	許認可等（【 】内は関係する法律・条例） ◎必須 ・任意
番号	種 目	番号	種 目		
01	建物等の保守管理・運営	01	浄化槽の清掃・保守（建物と一体として行う場合を除く。）	浄化槽・合併処理槽等の清掃・保守	◎浄化槽清掃業の許可証【浄化槽法】 ◎浄化槽保守点検業者の登録証【浄化槽法】
		02	貯水槽の清掃・保守（建物と一体として行う場合を除く。）	貯水槽・受水槽・高架水槽・給水設備等の清掃・保守	・建築物飲料水貯水槽清掃業登録証明書【建築物における衛生的環境の確保に関する法律】
		03	電気設備保守	受電設備・変電設備等の保守点検 ※自家用電気工作物を除く	・電気主任技術者免状【電気事業法】 ・電気工事士免状【電気工事士法】 ・建設業許可証明書【建設業法】
		04	自家用電気工作物保安	自家用電気工作物の保守点検	・電気主任技術者免状【電気事業法】 ・電気工事士免状【電気工事士法】
		05	空調設備保守	空調設備・冷暖房・冷温水器等の保守点検 ※ボイラーを除く	
		06	通信施設設備保守	無線機・電話設備・電話交換機・FAX等の保守点検	（無線を扱う場合） ・無線技術士免状【電気通信事業法】
		07	エレベーター設備保守	エレベーター・昇降機・階段昇降機等の保守点検	◎昇降機検査資格者登録証【建築基準法】
		08	ボイラーの清掃・保守	ボイラーの清掃・保守点検	・ボイラー技士免許状【労働安全衛生法】 ・危険物取扱責任者【消防法】
		09	消防設備保守	消火設備・火災報知設備等の保守点検	◎消防設備士免状【消防法】
		10	建築物空気環境測定		・建築物空気環境測定業登録証明書【建築物における衛生的環境の確保に関する法律】 ・建築物環境衛生総合管理業登録証明書【建築物における衛生的環境の確保に関する法律】
		11	建築物ねずみ昆虫駆除	建築物内ねずみ・シロアリ・ゴキブリ等の駆除	・建築物ねずみ昆虫等防除業登録証明書【建築物における衛生的環境の確保に関する法律】
		12	樹木管理（敷地内のもの）	敷地内樹木の剪定・殺虫消毒・倒木処理・除草・草刈り等	
		13	施設の管理運営	受付・電話交換業務、施設の管理・運営業務等	
		14	道路・公園・森林等の清掃・管理	道路・公園等の清掃・草刈り等、公園・森林等の樹木管理	
		15	自動ドア設備保守	自動ドア等の保守点検	
		16	建築物飲料水水質検査		・建築物飲料水水質検査業登録証明書【建築物における衛生的環境の確保に関する法律】 ・建築物環境衛生総合管理業登録証明書【建築物における衛生的環境の確保に関する法律】
		17	竹林伐採		
		18	病害虫駆除（建築物に係るものを除く。）	まつくいむし駆除等	
		19	シャッター設備保守		
		20	ダイオキシン測定		
		21	作業環境測定		
		99	その他		
02	廃棄物処理	01	一般廃棄物（収集・運搬）		◎一般廃棄物収集運搬業許可証【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】
		02	一般廃棄物（処分）		◎一般廃棄物処分業許可証【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】
		03	産業廃棄物（収集・運搬）		◎産業廃棄物収集運搬業許可証【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】
		04	産業廃棄物（処分）		◎産業廃棄物処分業許可証【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】

Ⅱ 業務委託の業務種目分類表及び業務等に必要な許可・認可書等

大 分 類		小 分 類		具 体 的 事 例	許認可等（【 】内は関係する法律・条例） ◎必須 ・ 任意
番号	種 目	番号	種 目		
02	廃棄物処理	05	特別管理廃棄物（収集・運搬）		◎特別管理廃棄物収集運搬業許可証【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】
		06	特別管理廃棄物（処分）		◎特別管理廃棄物処分業許可証【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】
		99	その他		
03	警備	01	機械警備	機械警備	◎公安委員会の認定証【警備業法】
		02	警備（機械警備を除く。）	パトロール、監視、夜間巡視、イベント警備等	◎公安委員会の認定証【警備業法】
		99	その他	※公安委員会の認定を必要としないもの	
04	調査・研究 （設計関係を除く）	01	調査・分析（統計調査を除く。）	意識調査、市場調査、交通量調査等	
		02	研究	各種試験研究等	
		03	検査・測定	水質検査、ばい煙測定等	
		04	統計調査	統計法に基づく指定統計調査、条例等に基づく統計調査	
		05	土地家屋調査	土地・家屋に関する調査又は測量等	◎土地家屋調査士登録証【土地家屋調査士法】 ※土地家屋調査士法人・公共嘱託登記土地家屋調査士協会は提出不要
		99	その他		
05	電気通信サービス	01	情報及びデータベースのオンライン検索	気象情報・防災情報等の提供	
		02	ファクシミリ・サービス		
		03	情報及びデータのオンライン処理（トランザクション処理を含む。）		
		99	その他	電話代行、ボイスメール、電子データ交換（EDI）等	
06	コンピュータサービス	01	システムの設計・開発	システム基本設計、システム開発等	
		02	システムの保守・維持・運用管理	システムの運用保守	
		03	データ処理	データ入力、データ変換、データベース作成、バックアップ等	
		04	文書等の電子化	公文書・申請書等の電子化、写真資料の電子データ化（スキャニング作業）	
		05	データのオペレーション	コンピュータ等の操作	
		06	コンピュータの保守及び管理	PC・サーバ等の保守点検等	
		99	その他		
07	企画・製作	01	物品	展示品・レプリカ等の製作・修復	
		02	看板	看板・パネル・懸垂幕・横断幕・標識・案内板等の製作・設置	（屋外に広告物を設置する場合） ◎屋外広告業登録通知書【山口県屋外広告物条例】
		03	映画・ビデオ	映画製作、ビデオソフト製作、ダビング等	
		04	広告・広報	テレビ・ラジオ・新聞等による広告及び広報	
		05	イベント等の企画	イベント・セミナー・研修等の企画立案	
		06	イベント等の運営	会場設営、展示作業、イベント・セミナー・研修等の運営等	
		07	デザイン企画	看板・印刷物等のデザイン	
		08	ホームページ作成	ホームページの作成、管理等	
		09	設計（建設業等資格審査の対象となる設計を除く。）	船舶等の設計	
		99	その他	筆耕、教材作成等	

Ⅱ 業務委託の業務種目分類表及び業務等に必要な許可・認可書等

大 分 類		小 分 類		具 体 的 事 例	許認可等（【 】内は関係する法律・条例） ◎必須 ・任意
番号	種 目	番号	種 目		
08	写真・製図	01	写真・製図	写真撮影、航空写真撮影、 図面作成	
		02	マイクロ写真		
		03	写真アルバム制作		
		99	その他		
09	運送・旅行	01	旅客運送	タクシー・バス運行業務、 運転代行業務等	◎一般旅客自動車運送事業の許可（免許）【道路運送法】 ◎一般旅客定期航路事業、特定旅客定期航路事業、 対外旅客定期航路事業、貨物定期航路事業の許可（免許）【海上運送法】 ◎航空運送事業の許可【航空法】
		02	貨物運送	引越、展示品の搬送等	◎一般貨物自動車運送事業の許可証（免許）【貨物自動車運送事業法】 ◎貨物軽自動車運送事業の届出【貨物自動車運送事業法】 ◎内航海運業の許可証（免許）【内航海運業法】 ◎航空運送事業の許可証【航空法】
		03	旅行代理及び旅行業	旅行の企画・実施等	◎旅行業又は旅行業者代理業の登録証【旅行業法】
		04	特定信書便		◎特定信書便事業の許可証【民間事業者による信書の送達に関する法律】
		05	自動車レッカー作業		
		99	その他		
10	整備（保守）	01	船舶	船舶検査等	
		02	機械・機器及び金属製品	産業工作機器・電気通信機器・ 理化学機器・計測機器・医療機器等の整備	
		03	設備（建物等以外）	トンネル電気設備・信号設備・ プール循環装置・音響設備等の整備	
		04	楽器	ピアノ調律等	
		99	その他		
99	その他	01	クリーニング		
		02	医事業務	医療事務等	
		03	検体検査	血液検査、尿検査、ギョウ虫検査、 保菌検査等	◎医療機関としての登録証【医療法】 ◎衛生検査所としての登録証【臨床検査技師等に関する法律】
		04	給食業務	学校給食、施設給食等	
		05	鳥獣保護・有害鳥獣駆除		・網を使用する猟法又は第二条第六項の環境省令で定める猟法 → 網猟免許【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】 ・わなを使用する猟法 → わな猟免許【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】 ・装薬銃を使用する猟法 → 第一種銃猟免許【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】 ・空気銃を使用する猟法 → 第二種銃猟免許【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】
		06	人材派遣サービス		◎一般労働者派遣事業の許可証【労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律】 ◎特定労働者派遣事業の届出【労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律】

Ⅱ 業務委託の業務種目分類表及び業務等に必要な許可・認可書等

大 分 類		小 分 類		具 体 的 事 例	許認可等（【 】内は関係する法律・条例） ◎必須 ・ 任意
番号	種 目	番号	種 目		
99	その他	07	複写サービス		
		08	翻訳・通訳		
		09	会議録等の作成	会議録作成、議事録作成、 テープおこし等	
		10	保険	損害保険	
		11	監査・コンサルティング	セキュリティ監査、コンサ ルティング業務等	
		12	研修業務	研修会、講習会等 ※講 師、指導員等を含む。	
		13	健康診断	健康診断等	
		14	総務事務業務		
		15	ストレスチェック		
		16	除雪作業		
		17	運転免許講習等業務	高齢者講習・仮免許事務・ 取得時講習・原付講習等	
		18	計画策定・計画策定支援		
		99	その他		

- ・ 継続（令和7年9月30日まで登録有）の場合は現登録番号を記入してください。
- ・ 新規の場合は空欄としてください。

記載例

新規	継続	登録番号		※受付番号	
----	----	------	--	-------	--

※ 受 付

競 争 入 札 参 加 資 格 審 査 申 請 書

令和〇年〇月〇〇日

山口県知事 様

郵便番号 753-8501

申請者 住所 山口市滝町1番1号

記入漏れに注意
してください。

- ・ 住所・商号・代表者は登記事項証明書
のとおり記入してください。

ふりがな
商号又は名称 やまぐちや 株式会社 山口屋

ふりがな
代表者氏名 やまぐち たろう 山 口 太 郎

市外局番から記入
してください。

（電 話 （ 083 ） 933局 3960番）

（ファクシミリ （ 083 ） 933局 3969番）

令和 年 月 日から令和10年9月30日までの間において山口県が発注する

製造の請負
物品等の買入れ
借入れに係る競争入札に参加
売払い
業務の委託

したいので、競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

① 山口県との取引を希望する営業種目及び営業比率	(1) 物品等の製造の請負並びに物品等の買入れ、借入れ及び売払い											
	希望順位		大分類	小分類1	小分類2	小分類3	小分類4	小分類5				
	番号	種目	番号	種目	番号	種目	番号	種目				
	第1希望	9	材料類	2	木材	1	鋼材					
	第2希望	7	薬品類	4	工業薬品							
	第3希望	15	その他	7	その他							
	第4希望											
	第5希望											
	備考		舞台大道具									
		(2) 業務の委託(清掃業務の委託を除く。)										
希望順位		大分類	小分類1	小分類2	小分類3	小分類4	小分類5					
番号		種目	番号	種目	番号	種目	番号	種目	番号	種目		
第1希望		6	コンピュータ...	1	システムの設...	2	システムの...	6	コンピュータ...	3	データ処理	
第2希望		6	コンピュータ...	4	文書等の...					5	データのオペ...	
第3希望		7	企画・製作	8	ホームページ...							
第4希望		99	その他	99	その他							
第5希望												
備考		緊急通報サービス										
		(3) 清掃業務の委託										
	営 業 種 目				営 業 比 率		営 業 種 目				営 業 比 率	
	清 掃 業 務				%						%	
				直前決算の契約実績全体を100%とし、 営業種目ごとに割合を記入してください。		計				100		

- ・ 第5希望、各5項目まで登録できます。
- ・ 取引を希望する順に記入してください。
- ・ 資格有効期間中は希望順位の変更は原則できません。（希望項目の追加・削除は可能です。）

物品調達等の大分類を15 その他又は16 借入品とし、かつ、小分類をその他として記入するときは、備考欄にその品目の内容を記入してください。

業務委託の大分類を99 その他とし、かつ、小分類を99 その他として記入するときは、備考欄にその主要業務の内容を記入してください。

(裏)

※	法人：賃借対照表「純資産の部」の合計 個人：事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額－事業主貸					11,743 千円
※						
③ 流動比率	個人：P19 参照		流動資産 (43,681 千円)	×100 = 142 %		小数点以下切捨て
※	流動負債 (30,687 千円)					
④ 機械装置等の残存価格	区 分	取 得 価 格 (A)	減 価 償 却 額 (B)	残存価格 (A)－(B)		
	機 械 装 置	千円	千円	千円		
	車 両 運 搬 具					
I 物品調達等の大分類「3印刷・製本類」に登録する方のみ記入してください。						
⑤ 職員数	職 員 数	左記のうち、清掃業務従事職員数	清掃業務に関係する資格、免許等を有する職員	資格、免許等の名称	人 数	
	9 人				人	
山口県内に本店を有する方又はⅢ清掃業務委託の方のみ記入してください。						
※	Ⅲ清掃業務委託の方のみ記入してください。					
⑥ 障害者の雇用状況	常時雇用する障害者の数	人 数	雇用状況の報告義務の有無	有・無	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数	人 数
※		1 人				人
⑦ 営業年数	営業開始年月	休 業 期 間	現組織への変更年月	営業年数		
※	S30年 6月	年 月から 年 月まで	年 月	65 年間		
⑧ 清掃業務に係る営業年数	営業開始年月	休 業 期 間	現組織への変更年月	営業年数		
※	年 月	年 月から 年 月まで	年 月			
申請日前日までの年数（休業期間を除く）を記入してください。						
⑨ 直前2年間の年間平均売上高	直前2年の売上高	直前1年の売上高	年間平均売上高			
※	268,022 千円	270,025 千円	269,023 千円			
⑩ 清掃業務に係る直前2年間の年間平均契約金額	直前2年の契約金額	直前1年の契約金額	年間平均契約金額			
※		千円	千円			
山口県内に本店を有する方のみ記入してください。						
⑪ 子育て支援女性の活躍推進	次世代育成対策推進法による一般事業主行動計画の策定及び届出の有無	有 無	やまぐち女性の活躍推進事業者の登録の有無	有 無		
※						
⑫ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムに関する国際標準化機構の認証取得の有無	有 無	環境マネジメントシステムに関する一般財団法人持続性推進機構の認証及び登録の有無	有 無		
※						
山口県との取引をする支店等	名 称				郵便番号	
	所 在 地				電 話	局 番
	代表者の氏名				ファクシミリ	局 番
	名 称				郵便番号	
	所 在 地				電 話	局 番
	代表者の氏名				ファクシミリ	局 番
	名 称				郵便番号	
	所 在 地				電 話	局 番
	代表者の氏名				ファクシミリ	局 番
	代表者の氏名				ファクシミリ	局 番
「有」の場合は届や登録証の写しを添付してください。						
受任者として登録する場合のみ記入してください。 委任状（第5号様式）の提出が必要です。						
※ 参加停止の期間						

注1 「登録番号」欄は、新規の場合は記入を要しないこと。

2 ※印欄は、記入しないこと。

3 ①欄の(1)の「備考」欄は、小分類の種目をその他とする場合にその具体的な品目の内容を記入すること。

4 ①欄の(2)の「備考」欄は、一つの希望順位内で大分類の種目をその他とし、かつ、小分類の種目をその他とする場合にのみ、その主要な業務の内容を記入すること。

5 ④欄は、申請者が物品等の製造を主たる業とする者の場合にのみ記入すること。

6 ⑥欄は、申請者が山口県内に本店若しくは主たる事務所を有する者又は建築物清掃業者の場合にのみ記入すること。

7 ⑧欄及び⑩欄は、申請者が建築物清掃業者の場合にのみ記入すること。

8 ⑪欄及び⑫欄は、申請者が山口県内に本店又は主たる事務所を有する者の場合にのみ記入すること。

●自己資本額・流動比率の計算方法について(個人の場合)

個人の申請者は、申請書（別記第1号様式）の自己資本額・流動比率について、以下のとおり記入してください。

○青色申告者の場合：本頁のとおり記入してください。

※参考資料:P20「自己資本額・流動比率計算書(個人・青色申告者用)」

○白色申告者の場合：法人又は青色申告者に準じて記入してください。

1 自己資本額

自己資本額＝事業主借①＋元入金②＋青色申告特別控除前の所得金額③－事業主貸④

2 流動比率

(1)流動資産

＜加算項目＞

○資産の部の現金から貸付金までの期末合計（流動資産小計⑤）

○資産の部に流動資産に該当する追加科目の記載がある場合、その期末合計（流動資産小計⑥）

＜減算項目＞

○期末の貸付金から長期（１年超）該当を除外（長期貸付金⑦）※貸借対照表の余白に項目と金額を記入すること。

○負債・資本の部の貸倒引当金の期末を除外（貸倒引当金⑧）

＜流動資産計算方法＞

$$\text{流動資産} = \text{流動資産小計⑤} + \text{流動資産小計⑥} - \text{長期貸付金⑦} - \text{貸倒引当金⑧}$$

(2) 流動負債

＜加算項目＞

○負債・資本の部の支払手形から預り金までの期末合計（流動負債小計⑨）

○負債・資本の部に流動負債に該当する追加科目の記載がある場合、その期末合計（流動負債小計⑩）

＜減算項目＞

○期末の借入金から長期（1年超）該当を除外（長期借入金⑪）※貸借対照表の余白に項目と金額を記入すること。

＜流動負債計算方法＞

流動負債=流動負債小計⑨+流動負債小計⑩-長期借入金⑪

(3) 流動比率

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}} \times 100$$

貸 借 対 照 表 (資 産 負 債 調)

(平成 年 月 日現在)

製造原価の計算

(原価計算を行っていない人は、記入する必要はありません。)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			科 目			金 額
科 目	月 日 (期首)	月 日 (期末)	科 目	月 日 (期首)	月 日 (期末)	原 材 料 費			円
現 金			支 払 手 形			期首原材料棚卸高	①		
当 座 預 金			買 掛 金			原 材 料 仕 入 高	②		
定 期 預 金			借 入 金			小 計 (① + ②)	③		
そ の 他 の 預 金			未 払 金			期末原材料棚卸高	④		
受 取 手 形			前 受 け 金			差引原材料費 (③ - ④)	⑤		
売 掛 金			預 り 金			労 務 費	⑥		
有 価 証 券						外 注 工 事	⑦		
棚 卸 資 産						電 力 費	⑧		
前 払 金						水 道 光 熱 費	⑨		
貸 付 金						修 繕 費	⑩		
建 物						減 価 償 却 費	⑪		
建物付属設備							⑫		
機 械 装 置							⑬		
車 両 運 搬 具							⑭		
工 具 器 具 備 品							⑮		
土 地							⑯		
							⑰		
							⑱		
							⑲		
							⑳		
							㉑		
							㉒		
							㉓		
							㉔		
							㉕		
							㉖		
事 業 主 貸 ④									
合 計									

流動資産小計⑤
(期末金額)

長期貸付金⑦
長期借入金⑪
貸借対照表の金額に長期のもの(1年超)が含まれている場合は、その金額が確認できるよう、余白に「長期貸付金(長期借入金)〇〇円」等記入する。

流動資産小計⑥
土地以下の欄に科目の記載がある場合、流動資産に該当するものであれば期末金額を計上する。
【例】
原材料、商品、立替払、未収入金、仮払金 等

流動負債小計⑨
(期末金額)

流動負債小計⑩
預り金以下の欄に科目の記載がある場合、流動負債に該当するものであれば期末金額を計上する。
【例】
前受収益、仮受金、賞与引当金、納税充当金 等

貸倒引当金⑧
期末に貸倒引当金がある場合は、流動資産から減算する。

事業主借①
元入金②
青色申告控除前の所得金額③

科 目	金 額
期首原材料棚卸高	①
原 材 料 仕 入 高	②
小 計 (① + ②)	③
期末原材料棚卸高	④
差引原材料費 (③ - ④)	⑤
労 務 費	⑥
外 注 工 事	⑦
電 力 費	⑧
水 道 光 熱 費	⑨
修 繕 費	⑩
減 価 償 却 費	⑪
	⑫
	⑬
	⑭
	⑮
	⑯
	⑰
	⑱
雑 費	⑳
計	㉑
総製造費 (⑤ + ⑥ + ㉑)	㉒
期首半製品・仕掛品棚卸高	㉓
小 計 (㉒ + ㉓)	㉔
期末半製品・仕掛品棚卸高	㉕
製品製造原価 (㉔ - ㉕)	㉖

(注)「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

<参考資料>

自己資本額・流動比率計算書（個人・青色申告者用）

商号又は名称

1. 自己資本額・流動比率記載内容

自己資本額（千円）	流動資産（ _____ 千円）	× 100 = _____ %
	流動負債（ _____ 千円）	

2. 計算内訳

(1) 貸借対照表標準項目（記載内容から転記）

資産の部		負債・資本の部	
科目（様式標準記載）	月 日（期末）	科目（様式標準記載）	月 日（期末）
現 金		支 払 手 形	
当 座 預 金		買 掛 金	
定 期 預 金		借 入 金	
そ の 他 の 預 金		未 払 金	
受 取 手 形		前 受 金	
売 掛 金		預 り 金	
有 価 証 券		流動負債標準項目小計⑨	
棚 卸 資 産			
前 払 金		貸 倒 引 当 金 ⑧	
貸 付 金			
流動資産標準項目小計⑤		事 業 主 借 ①	
		元 入 金 ②	
事 業 主 貸 ④		青色申告特別控除前の所得金額③	

(2) 貸借対照表追加項目（追加項目のうち、流動資産・流動負債該当項目のみ記載内容から転記）

資産の部		負債・資本の部	
科目（流動資産該当追加項目）	月 日（期末）	科目（流動負債該当追加項目）	月 日（期末）
原 材 料		前 受 収 益	
商 品		仮 受 金	
立 替 払		賞 与 引 当 金	
未 収 入 金		納 税 充 当 金	
仮 払 金		そ の 他 （ ）	
そ の 他 （ ）		そ の 他 （ ）	
流動資産追加項目小計⑥		流動負債追加項目小計⑩	

(3) 貸借対照表調整項目（貸付金・借入金のうち長期（1年超）該当の内訳を記載）

資産の部		負債・資本の部	
科 目	月 日（期末）	科 目	月 日（期末）
貸付金のうち長期（1年超）該当 ⑦		借入金のうち長期（1年超）該当 ⑪	

(4) 自己資本額計算

事業主借①	+	元入金②	+	青色申告特別控除前の所得金額③	-	事業主貸④	=	自己資本額（円）

(5) 流動資産計算

流動資産小計⑤	+	流動資産小計⑥	-	貸付金（1年超）⑦	-	貸倒引当金⑧	=	流動資産（円）

(6) 流動負債計算

流動負債小計⑨	+	流動負債小計⑩	-	借入金（1年超）⑪	=	流動負債（円）

第3 申請後に変更があった場合

申請書を提出した後、次表の変更事項に該当があった場合には、速やかに変更届（第4号様式）に必要な関係書類を添えて提出してください。

（変更届は3つの資格とも共通の様式です。）

番号	変更事項	添付書類等
1	商号又は名称	登記事項証明書（履歴事項全部証明書） ※写し可 （商号又は名称の変更後も、受任者を引き続き委任する場合は、委任状の提出が必要です。）
2	代表者の氏名	登記事項証明書（履歴事項全部証明書） ※写し可 個人の場合の代表者の変更は、新たに「競争入札参加資格申請」の手続きが必要です。
3	本店住所	登記事項証明書（履歴事項全部証明書） ※写し可
4	本店電話番号、FAX番号	添付書類は必要ありません。
5	「山口県と取引をする支店等」の名称、所在地（郵便番号）、電話番号及びFAX番号	委任状（名称、所在地が変更になった場合に必要です。電話番号及び、FAX番号の変更届に添付書類は必要ありません。） 但し、山口県内に支店等を新設した場合（追加設置の場合を除く）は、山口県の県税について滞納がないことが確認できる県税事務所長の証明が必要です。（個人事業者の場合は、山口県の個人県民税について滞納がないことが確認できる市町長の証明も必要です。）
6	「県内の営業所一覧表」に記載の支店等の変更（新設・廃止を含む）	添付書類は必要ありません。 但し、山口県内に営業所を新設した場合（追加設置の場合を除く）は、山口県の県税について滞納がないことが確認できる県税事務所長の証明が必要です。（個人事業者の場合は、山口県の個人県民税について滞納がないことが確認できる市町長の証明も必要です。）
7	代理人	委任状（第5号様式）
8	営業種目の追加・削除	営業種目によっては、営業等に必要な許可・認可書等の写しが必要です。（「第4号様式の2」を使用してください。）
9	廃業、消滅、登録抹消等	添付書類は必要ありません。

※ 提出部数

決定を受けている資格区分（Ⅰ物品調達等、Ⅱ業務委託、Ⅲ清掃業務委託）の数に応じて、次表のとおり提出してください。

資格区分の数	提出部数
1つの場合（Ⅰのみ、Ⅱのみ、Ⅲのみ）	1部
2つの場合（ⅠとⅡ、ⅠとⅢ、ⅡとⅢ）	2部（うち1部は写しで可）
3つの場合（ⅠとⅡとⅢ）	3部（うち2部は写しで可）

第4 申請後に資格区分を追加する場合

申請書を提出した後、資格区分（Ⅰ～Ⅲ）の追加を申請する場合は、追加する資格区分の担当課に郵送で申請してください。「やまぐち電子申請サービス」は追加申請には対応していませんのでご了承ください。

(表)

新規・継続	登録番号		※受付番号	
-------	------	--	-------	--

※ 受 付

競 争 入 札 参 加 資 格 審 査 申 請 書

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号

申請者 住所

ふりがな
商号又は名称

ふりがな
代表者氏名

(電 話 () 局 番)
(ファクシミリ () 局 番)

製造の請負
物品等の買 入 れ
借 入 れに係る競争入札に参加
売 払 い
業 務 の 委 託

令和 年 月 日から令和10年9月30日までの間において山口県が発注する

したいので、競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び関係書類の全ての記載事項は、事実に相違ないことを誓約します。

① 山口県との取引を希望する営業種目及び営業比率	(1) 物品等の製造の請負並びに物品等の買入れ、借入れ及び売払い													
	希望順位		大 分 類		小 分 類 1		小 分 類 2		小 分 類 3		小 分 類 4		小 分 類 5	
			番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目
	第1希望													
	第2希望													
	第3希望													
	第4希望													
	第5希望													
	備 考													
	(2) 業務の委託(清掃業務の委託を除く。)													
	希望順位		大 分 類		小 分 類 1		小 分 類 2		小 分 類 3		小 分 類 4		小 分 類 5	
			番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目	番号	種 目
	第1希望													
	第2希望													
	第3希望													
第4希望														
第5希望														
備 考														
(3) 清掃業務の委託														
営 業 種 目				営業比率				営 業 種 目				営業比率		
清 掃 業 務				%								%		
								計				100		

(裏)

※		※資格区分			
② 自己資本額		千円			
※					
③ 流動比率		$\frac{\text{流動資産(千円)}}{\text{流動負債(千円)}} \times 100 = \text{ \%}$			
※					
④ 機械装置等の残存価格	区 分	取 得 価 格 (A)	減 価 償 却 額 (B)	残 存 価 格 (A) - (B)	
	機 械 装 置	千円	千円	千円	
	車 両 運 搬 具				
	工 具 ・ 器 具				
※		計			
⑤ 職員数	職 員 数	左記のうち、清掃 業務従事職員数	清掃業務に関係 する資格、免許 等を有する職員	資格、免許等の名称	人 数
		人	人		人
※					
⑥ 障害者の雇用状況	常時雇用する 障害者の数	人 数	雇用状況の 報告義務の 有無	有・無	法定雇用障害者数の 算定の基礎となる 労働者の数
		人			人
※					
⑦ 営業年数	営業開始年月	休 業 期 間		現組織への変更年月	営 業 年 数
	年 月	年 月から 年 月まで		年 月	年間
※					
⑧ 清掃業務に係る営業年数	営業開始年月	休 業 期 間		現組織への変更年月	営 業 年 数
	年 月	年 月から 年 月まで		年 月	年間
※					
⑨ 直前2年間の年間平均売上高	直 前 2 年 の 売 上 高	直 前 1 年 の 売 上 高	年 間 平 均 売 上 高		
	千円	千円	千円		
※					
⑩ 清掃業務に係る直前2年間の年間平均契約金額	直 前 2 年 の 契 約 金 額	直 前 1 年 の 契 約 金 額	年 間 平 均 契 約 金 額		
	千円	千円	千円		
※					
⑪ 子育て支援・女性の活躍推進	次世代育成対策推進法による一般事業主行動計画の策定及び届出の有無		有・無	やまぐち女性の活躍推進事業者の登録の有無	有・無
※					
⑫ 環境マネジメントシステム	環 境 マネジメントシステムに関する国際標準化機構の認証取得の有無		有・無	環 境 マネジメントシステムに関する一般財団法人持続性推進機構の認証及び登録の有無	有・無
※					
山口県との取引をする支店等	名 称			郵便番号	
	所 在 地			電 話	局 番
	代表者の氏名			ファクシミリ	局 番
	名 称			郵便番号	
	所 在 地			電 話	局 番
	代表者の氏名			ファクシミリ	局 番
	名 称			郵便番号	
	所 在 地			電 話	局 番
	代表者の氏名			ファクシミリ	局 番
	名 称			郵便番号	
	所 在 地			電 話	局 番
	代表者の氏名			ファクシミリ	局 番
※ 参加停止の期間					

注 1 「登録番号」欄は、新規の場合は記入を要しないこと。

2 ※印欄は、記入しないこと。

3 ①欄の(1)の「備考」欄は、小分類の種目をその他とする場合にその具体的な品目の内容を記入すること。

4 ①欄の(2)の「備考」欄は、一つの希望順位内で大分類の種目をその他とし、かつ、小分類の種目をその他とする場合にのみ、その主要な業務の内容を記入すること。

5 ④欄は、申請者が物品等の製造を主たる業とする者の場合にのみ記入すること。

6 ⑥欄は、申請者が山口県内に本店若しくは主たる事務所を有する者又は建築物清掃業者の場合にのみ記入すること。

7 ⑧欄及び⑩欄は、申請者が建築物清掃業者の場合にのみ記入すること。

8 ⑪欄及び⑫欄は、申請者が山口県内に本店又は主たる事務所を有する者の場合にのみ記入すること。

第 2 号様式

誓 約 書

年 月 日

山口県知事 様

申請者 住 所

氏 名

私は、地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項各号に掲げる者のいずれにも
該当しないことを誓約します。

第3号様式

暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 住所
ふ り が な
商号又は名称
ふ り が な
代表者氏名

業務委託及び物品調達等に係る競争入札等参加停止措置要領別表参加停止措置基準第15号から第21号までに該当しないことを誓約します。

また、入札参加資格取得後においては、同基準第15号から第21号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

業務委託及び物品調達等に係る競争入札等参加停止措置要領別表参加停止措置基準抜粋（暴力団排除）

- 15 役員等又は有資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する団体（以下「暴力団」という。）又は暴力団対策法第2条第6号に規定する者（以下「暴力団員」という。）又は暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を供給するなどして、その組織の維持、運営に協力し若しくは関与する者（以下「暴力団準構成員」という。）であるとき。
- 16 役員等が業務に関し、不正に暴力団又は暴力団員及び暴力団準構成員（以下「暴力団関係者」という。）を使用したと認められるとき。
- 17 役員等若しくは使用人が、いかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
- 18 役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 19 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 20 本県と締結した委託契約又は物品調達等の契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、契約を締結したとき。
- 21 本県と締結した委託契約又は物品調達等の履行に当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、原材料等の購入、機材等の借入れ、又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

注 申請時においては、第15号から第19号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所（常時、業務委託契約又は物品調達等の契約を締結する事務所をいう。）を代表する者」と、第15号中「有資格業者」とあるのは「申請者」と、第16号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第17号中「使用人」とあるのは「申請者の使用人」と、「与えた」とあるのは「与えている」と、第20号中「を締結した」とあるのは「を締結している」と、第21号中「をした」とあるのは「をしている」と読み替えるものとする。

第 4 号様式

競争入札参加資格審査事項等変更届

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
届出者 住 所

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代表者氏名

(電 話 () 局 番)
(ファクシミリ () 局 番)

下記のとおり令和 年 月 日から令和10年9月30日までの間の競争入札参加資格に係る審査事項等に変更が生じたので、関係書類を添えて届け出ます。

記

変 更 事 項	変 更 年 月 日	変 更 の 内 容	
		変 更 前	変 更 後

第4号様式の2

競争入札参加資格審査事項等変更届

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
届出者 住 所

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代表者氏名

(電 話 () 局 番)

(ファクシミリ () 局 番)

下記のとおり令和 年 月 日から令和10年9月30日
までの間の競争入札参加資格に係る審査事項等に変更が生じたので、関係書類
を添えて届け出ます。

記

変 更 事 項	変 更 年 月 日	変 更 の 内 容			
		変更前	変 更 後		
営業種目の追加			追加する営業種目		
			大分類		小分類
			番号	種目	番号 種目
営業種目の削除			削除する営業種目		
			大分類		小分類
			番号	種目	番号 種目

委 任 状

年 月 日

山口県知事 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

私は、次の者を代理人と定め下記の権限を委任します。

記

- 1 代理人 郵便番号
住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(電 話 () 局 番)
(ファクシミリ () 局 番)

2 委任事項

- (1) 入札及び見積に関する件
- (2) 契約の締結及び履行に関する件
- (3) 代金の請求及び受領の件
- (4) その他契約に関する一切の件
- (5) 復代理人の選任に関する件

3 委任期間

令和 年 月 日から令和 1 0 年 9 月 3 0 日

注 1 代理人（受任者）の使用印の届出は不要。

注 2 委任期間の始期は、委任を開始する日を記入すること。

印刷設備保有状況等調査表

年 月 日現在

商号又は名称

該当項目を○で囲み、必要事項を記入してください。

1 印刷設備の保有状況

- ア 山口県内にのみ保有
- イ 山口県外にのみ保有
- ウ 山口県内・山口県外の両方に保有
- エ 保有なし

2 印刷設備の形態

- ア オフセット枚葉
- ※ オフセット枚葉で、片面4色機の保有の有無（ア 有 イ 無）
- イ オフセット輪転
- ウ フォーム
- エ シール
- オ その他（ ）

3 スキャナーの形態

- ア カラー
- イ モノクロ

記入後は、裏面の保有状況を記入してください。

4 地図調整について（小分類 3）地図を登録される方のみご記入ください。）

- ア 自社で地図調整ができる。
- イ 自社で地図調整ができない。

1 版下、製版、加工、製本設備等

設 備 名 ・ 仕 様			台数	メーカ－及び名称	備 考
版 下 設 備	入 力 機 等	パソコン(macintosh)			
		パソコン(windows等)			
		その他（入力専用機、 編集校正機等・備考欄 に種類を記載のこと）			
	スキャナー	カ ラ ー			
		モ ノ ク ロ			
製 版 設 備	C T P 出 力				
	ダイレクト 製 版 機	A 2 以 上			
		B 3 以 下			
	校 正 機	単 色 機			
		2 色 機			
		4 色 機			
加 工 ・ 製 本 設 備 等	断 裁 機				
	自 動 紙 折 機				
	丁 合 機				
	針 金 綴 機	平 綴			
		中 綴			
	無 線 綴 機				
	そ の 他				
そ の 他 の 設 備					

2 印刷機械（オフセット枚葉、オフセット輪転、フォーム、シール等）

[illegible]

(記入要領を参照のうえ記入すること)

記 入 要 領

現時点におけるあなたの会社等の設備（稼働中のもの）の保有状況を、次の要領により記入してください。

1 版下、製版、加工、製本設備等

- (1) 「台数」欄には、総台数を記入すること。
- (2) 「メーカー及び名称」欄には、総台数中最も代表的と思われるものを抽出し、記入すること。
- (3) 「メーカー及び名称」欄には、メーカー名、機種名及び機種番号等を記入すること。
- (4) 「パソコン」欄には、入力専用、校正用のみを記入すること。
- (5) 該当設備名がない場合は、「その他の設備」欄に記入すること（別紙可）。

2 印刷機械

- (1) 同一仕様、同一サイズの機械がある場合も、1台ごとに1行を用いて記入すること。
- (2) 「版式欄」には、凸版平台、オフ枚葉、オフ輪転、フォーム、カーボン等の区分毎のグループにまとめ記入すること。なお、当該区分以外のものについては、用途が判別できる表示を記載のうえ記入すること。
- (3) 「自動・手差」欄には、自動は「自」、手差は「手」、半自動は「半」と記入すること。
- (4) 「サイズ」欄には、A 1・B 2 又は菊全・四六半等と記入すること。フォーム印刷機については、インチ巾、シール印刷機についてはcm巾を記入すること。
- (5) 「色数」欄には、単色機は1 C、2色機は2 C、4色機は4 C、両面1色機は1/1、同2色機は2/2等で記入すること。
- (6) 「メーカー及び名称」欄には、メーカー名、機種名及び機種番号を記入すること。
- (7) 記入欄が不足するときは、同様の形式を作成のうえ添付すること。

清掃業務に係る契約実績表

商号又は名称

	件 名 (施 設 名)	発 注 者 (県等の機関の名称)	契 約 期 間	契 約 金 額 (千円)	業務実施体制 (概数)
			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
山 口 県 関 係 (出 先 機 関 を 含 む)			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
	(その他)		・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
	計(A)				職員 人 パート
他 の 官 公 署			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
	(その他)		・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
	計(B)				職員 人 パート
民 間 企 業			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
			・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
	(その他)		・ ・ から ・ ・ まで		職員 人 パート
	計(C)				職員 人 パート
合計(A+B+C)					職員 人 パート

注) 合計(A+B+C)と申請書の「⑩清掃業務に係る直前2年間の年間平均契約金額」欄の「直前1年の契約金額」欄の金額と合致すること。

清掃業務有資格技術者一覧表

商号又は名称

【資格名】

	氏 名	生 年 月 日	免 許 等	
			番 号	取 得 年 月 日
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
1 0				
1 1				
1 2				
1 3				
1 4				
1 5				
1 6				
1 7				
1 8				
1 9				
2 0				
2 1				
2 2				
2 3				
2 4				

注) 清掃業務に関する資格についてのみご記入ください。
 (Ⅲ清掃業務委託の業者のみ提出してください。)

資格審査提出書類確認票（法人用）

提出書類に漏れがないようにチェック欄にレ点（提出不要の書類は「－」）を記入してください。

令和7年9月30日までの参加資格を有していますか。		有 ・ 無		今回申請する資格区分		提出部数(申請要領P2参照)	
				I 物品調達等(物品管理課)	有 ・ 無	部	
（「有」の場合）資格登録番号				II 業務委託(会計課)	有 ・ 無	提出先（左記Ⅰ～Ⅲから選択）	
				III 清掃業務委託(管財課)	有 ・ 無	Ⅰ ・ Ⅱ ・ Ⅲ	
商号又は名称				担当者の 所属・氏名 連絡先	電話：（ ） —		
提出書類						チェック	◎山口県使用欄（記入しないでください。）
							① 備考等 ② 備考等
(1) 第1号様式 競争入札参加資格審査申請書						原本	
(2)登記事項証明書（履歴事項全部証明書）						写し可	
(3)納税証明書		国税(法人税・消費税) ※その3の3 ※納税猶予中の場合、納税証明書（その1） 税目「法人税、消費税及び地方消費税」				写し可	
		県税(全税目) ※山口県内に本店・支店・営業所等がある場合のみ				写し可	
(4)決算書類 ※直前1年間のもの		貸 借 対 照 表				写し可	
		損 益 計 算 書				写し可	
(5)許可・認可		営業等に必要な許可・認可書等				写し	
		建築物清掃業又は建築物環境衛生総合管理業登録証明書(清掃業者のみ)				写し	
(6)第3号様式 暴力団排除に関する誓約書						原本	
(7)第5号様式 委任状 ※該当がある方のみ						原本	
(8)県内の営業所等一覧表（様式は任意） ※該当がある方のみ						—	
(9)第6号様式 印刷設備保有状況等調査表(印刷業者のみ)						写し可	
(10)第7号様式 清掃業務に係る契約実績表(清掃業者のみ)						写し可	
(11)第8号様式 清掃業務有資格技術者一覧表(清掃業者のみ)						写し可	
(12)障害者雇用状況報告書(山口県内に本店を有する方及び清掃業者)※該当がある方のみ						写し	
山口県内に本店を有する方 ※該当がある方のみ		(13)次世代育成支援対策推進法による一般事業主行動計画策定・変更届				写し	
		(14)やまぐち女性の活躍推進事業者登録証				写し	
		(15)ISO14001登録証				写し	
		(16)ISO27001認証・登録証				写し	
受付印の必要な方		返信用封筒又ははがき（宛先記入・切手貼付のこと）				—	

政策入札の申請について（※山口県内に本店を有する事業者のみ ※物品調達等のみの場合は対象外）

政策入札申請の有無	有 ・ 無	山口県政策課題の取組の登録申請書	—				
		評価項目に応じた添付書類	項目による				

◎山口県使用欄（記入しないでください。）

到達日 ・ 提出日 ・ 消印日	R . .	県内 ・ 県外	C1	/		C2	/	
補記	無 ・ 有	/						

資格審査提出書類確認票（個人用）

提出書類に漏れがないようにチェック欄にレ点（提出不要の書類は「－」）を記入してください。

令和7年9月30日までの参加資格を有していますか。		有 ・ 無	今回申請する資格区分		提出部数(申請要領P2参照)					
			I	物品調達等(物品管理課)	有 ・ 無					
（「有」の場合）資格登録番号			II	業務委託(会計課)	有 ・ 無	提出先（左記Ⅰ～Ⅲから選択）				
			III	清掃業務委託(管財課)	有 ・ 無	Ⅰ ・ Ⅱ ・ Ⅲ				
商号又は名称		担当者の 所属・氏名 連絡先		電話：（ ） —						
提出書類					チェック	◎山口県使用欄（記入しないでください。）				
						①	備考等	②	備考等	
(1) 第1号様式 競争入札参加資格審査申請書					原本					
(2) 第2号様式 誓約書					原本					
添 付 資 料	(3)納税証明書	国税(所得税・消費税) ※その3の2 ※納税猶予中の場合、納税証明書(その1) 税目「申告所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税」		写し可						
		県税(個人の県民税を除く全税目) ※山口県内に本店・支店・営業所等がある場合のみ		写し可						
		個人の県民税（市町長の証明） ※山口県内に本店・支店・営業所等がある場合のみ		写し可						
	(4)決算書類 ※直前1年間のもの	□青色申告者の場合 損益計算書 資産負債額調（貸借対照表）		写し可						
		□白色申告者の場合 収支内訳書 貸借対照表（様式は任意）		写し可						
	(5)許可・認可	営業等に必要な許可・認可書等		写し						
		建築物清掃業又は建築物環境衛生総合管理業登録証明書(清掃業者のみ)		写し						
	(6)第3号様式 暴力団排除に関する誓約書					原本				
	(7)第5号様式 委任状 ※該当がある方のみ					原本				
	(8)県内の営業所等一覧表（様式は任意） ※該当がある方のみ					—				
	(9)第6号様式 印刷設備保有状況等調査表(印刷業者のみ)					写し可				
	(10)第7号様式 清掃業務に係る契約実績表(清掃業者のみ)					写し可				
(11)第8号様式 清掃業務有資格技術者一覧表(清掃業者のみ)					写し可					
(12)障害者雇用状況報告書(山口県内に本店を有する方及び清掃業者)※該当がある方のみ					原本					
山口県内に本店を有する方 ※該当がある方のみ	(13)次世代育成支援対策推進法による一般事業主行動計画策定・変更届		写し							
	(14)やまぐち女性の活躍推進事業者登録証		写し							
	(15)ISO14001登録証		写し							
	(16)ISO27001認証・登録証		写し							
受付印の必要な方		返信用封筒又ははがき(宛先記入・切手貼付のこと)		—						

政策入札の申請について（※山口県内に本店を有する事業者のみ ※物品調達等のみの場合は対象外）

政策入札申請の有無	有 ・ 無	山口県政策課題の取組の登録申請書	—				
		評価項目に応じた添付書類	項目による				

◎山口県使用欄（記入しないでください。）

到達日 ・ 提出日 ・ 消印日	R ・ ・	県内 ・ 県外	C1	／		C2	／	
補記	無 ・ 有	／						